

- 日本バンダーネット株式会社は、新型コロナウイルスの影響により、公営競技のレース中止や無観客レースで利用者が減少した本場・場外向けに、ハイブリット端末（キャッシュレス機能＋現金機機能を有した端末）や、AI予想機能を搭載した情報提供端末を開発・提供を行う。
- これらの場内を楽しめる空間の提供により、本場・場外の需要を再度喚起し、利用者の拡大とポストコロナに向けた事業変革を目指す。

1. 事業適応計画の実施期間

令和4年(2022年)7月～令和8年(2026年)9月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

計画終了年度のROAが基準年度のROAを5%ポイント以上上回ることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

計画終了年度の新サービスの売上高が全体の売上高の1%以上となることを目標とする。

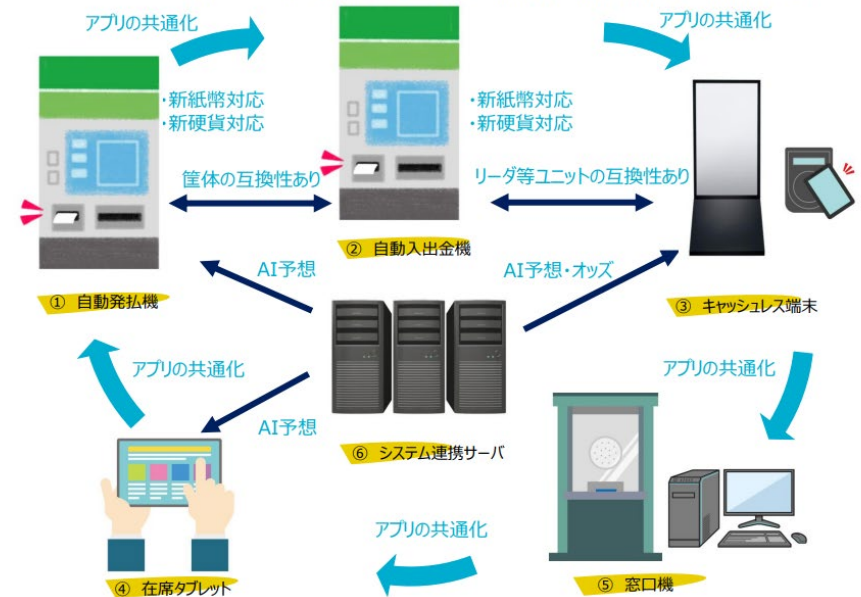
4. 支援措置

税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例）

＜取組の内容のイメージ＞

◇開発筐体イメージ

筐体・ユニットの互換性、アプリケーションの共通化し、コスト面、保守面の効率化を図る。



※画像はイメージです